

**独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第2回）
審議概要**

開催日及び場所	平成30年12月12日（水） 住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長 委員 (以上、敬称略)	若杉 敬明（ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融 研究所理事） 内山隆太郎（東京共同会計事務所 公認会計士） 楠 茂樹（上智大学大学院法学研究科教授） 中村 里佳（さくら総合事務所 公認会計士） 齊藤 隆弘（監事） 船越 恵子（監事） 中山 峰孝（監事）
審議対象	○「平成30年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」 における6（2）理事長が定める基準【平成30年度上半期契約分】 ・新規の競争性のない随意契約 ・一者応札・応募となった案件
審議概要	○事務局より定足数の確認が行われた。 ○平成29年10月から平成30年3月までに締結した新規の競争性の ない随意契約（該当なし）及び一者応札・一者応募となった契約 の点検結果の確認が行われ了承された。 ○平成30年4月から平成30年9月までに締結した新規の競争性の ない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約について、全 ての契約の内容及び改善策等を記載した資料に基づき審議が行 われた。

●平成29年10月から平成30年3月までに締結した新規の競争性のない随意契約及び一者
応札・一者応募となった契約の点検結果の確認に関する質疑応答

- (1) 新規の競争性のない随意契約
・該当なし

- (2) 一者応札・一者応募となった契約

審議案件	機構の対応
総合オンラインシステムの改修（自動打鍵ツールの新 With パソコン対応）業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。
出張管理システム（電子決裁機能付）の開発及び保守・運用支援業務並びに旅行手配業務	考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。
平成29年度インフルエンザ予防接種業務委託（在京）	事業者へ積極的な働きかけを行う。
ホームページサーバ基盤更改に伴う「フラット35登録マンションシステム」の移行等業務	業務等準備期間を延長する。
ホームページサーバ基盤更改に伴う「中古マンションらくらくフラット35システム」の移行等業務	
ホームページサーバ基盤更改に伴う	軽微な内容であっても契約に基づく対応

「商品情報登録システム」の移行等業務	が期間外に発生しないよう、契約期間の見直しを行う。
独立行政法人住宅金融支援機構職員の転勤等に伴う引越荷物の運送	事業者へ積極的な働きかけを行う。
職員宿舍水回り清掃業務	業務エリアを限定する。
地方公共団体（兵庫県）との対談記事の作成及び新聞掲載（近畿支店）	業務等準備期間を延長する。
個人関係債権に係る担保物件のデータの整備業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。
就職情報サイト（ナビサイト）の作成及び入構案内パンフレットの発送業務	公告期間を延長する。
保有宿舍管理業務	業務エリアを限定する。
贈呈用胡蝶蘭の購入及び発送業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。
総合オンラインシステムの改修（平成30年度第1四半期制度改正・機能改善）業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。
証券化システムバックアップセンターの調達、提供等業務	当面、同種の調達予定なし。
償還関係データ管理システムに係る業務アプリケーションの改修業務	公告期間を延長する。
企業信用調査	考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。
音声系通信（拠点間内線を除く）サービスの提供	業務等準備期間を延長する。
平成30年度広報コンサルティング業務	調達時期の見直しを行う。 なお、複数年契約とすることも検討する。
平成30年度広報誌の企画・編集・デザインに関する業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。
情報系システム（SCOP）のハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務	当面、同種の調達予定なし。
コンビニエンスストアにおける機構団信制度特約料の収納に係る事務委託	次回以降も参加確認公募により、調達する予定である。
平成30年度金融・証券関連専門講座派遣研修	
賃貸期中管理システム運用支援及び保守等業務	

意見・質問	回答
（特になし）	（特になし）

●平成30年度上半期（平成30年4月から平成30年9月）までに締結した契約に関する質疑応答

(1) 新規の競争性のない随意契約

審議案件
P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2) 一者応札・一者応募となった契約

審議案件	機構の対応
募集委託並びに債券保管委託及び元 利金支払事務委託契約（住宅金融支 援機構債券区第19回）	契約方式について、一般競争入札から 参加確認公募への切り替えを検討する。
住宅融資保険料計算システムに係る 業務アプリケーションの改修業務	公告期間を1週間程度延長することを見 検討する。
総合オンラインシステムの改修（平成30 年度第2四半期制度改正・機能 改善）業務	考えられる改善策は、これまでに実施済 みであり、更なる改善は困難。
RPAによる審査事務自動化の委託 業務	事業者への積極的な働きかけを行う。
企業信用調査業務	考えられる改善策は、これまでに実施済 みであり、更なる改善は困難。
タブレット端末更改調達業務	本件は、前回、前々回の調達において、 機構内でIT活用の見直しを検討中であ ることから1年契約としたが、今回は、 IT活用の方向性を決定し、3年～4年 契約とする予定である。
光回線提供等業務	考えられる改善策は、これまでに実施済 みであり、更なる改善は困難。
Webによるトナー等の調達	
住宅金融支援機構内情報共有システ ム（Withシステム）の運用業務	
つみたてくんシステムに係る業務ア プリケーションの開発等業務	当面、同種の調達予定なし。
近畿支店（大阪市）車両運行管理 等業務委託	仕様書の記載の「受託先での運行管理 経験が1年以上」の要件の「受託先での」 の要件を緩和する。
住宅金融支援機構東海支店の電力の 調達	同種の調達予定なし。
事務所清掃管理業務等委託（東北支 店）	事業者への積極的な働きかけを行う。
複合機の賃貸借及び保守 給与振込及び住民税の伝送サービ スの委託	考えられる改善策は、これまでに実施済 みであり、更なる改善は困難。
BI・管理会計システム運用・保守 等業務	
総合オンラインシステムの保守性向 上に係るアーキテクチャ策定及びリ ファクタリング推進業務	当面、同種の調達予定なし。
情報体系整備計画に係る推進支援 等のコンサルティング業務	考えられる改善策は、これまでに実施済 みであり、更なる改善は困難。
資産自己査定システムに係る地価デ ータの納入業務	次回以降も参加確認公募により、調達 する予定である。
BI・管理会計システムのハードウ ェア等導入構築業務並びに賃貸借 及び保守業務	

意見・質問	回答
<p>一者応札等の背景として深刻な人手不足があるとのことであるが、公告期間を延ばす対応は意味があるのか。公告期間を延ばすと機構にとって管理上負担となるケースもあるのではないか。</p> <p>システムのコンサルティング業務を受託した業者は、その後の開発に参加できないということは、システム関係の人手不足と深刻な関係があるかと思うが、その辺のルールを柔軟に対応できないものか。</p>	<p>事業者側の人手不足に対する対応として、公告期間を延ばすということは、必ずしも直接的な対応とはなっていないが、十分な検討時間を確保するという意味で、可能であればできるだけ長く公告期間を確保する考えである。</p> <p>情報システムに係る政府調達の基本指針において示されているルールである。「調達機関が仕様の準備又は仕上げの過程を管理し、公正かつ無差別に進めているという状況の中で潜在的供給業者が調達機関に情報若しくは支援を提供する場合及び供給業者が調達機関の要請に応じて、自らの製品に関する仕様若しくはデータを提供する場合」は例外とされているため、これに該当するような案件については緩和するという考えもある。</p>

● 情報共有事項

○ 調達における機構を取り巻く状況（情報共有）

→ 調達における機構を取り巻く状況について、次の1～3の事項について情報共有が行われた。

- 1 政府調達における参加資格停止・指名停止情報の共有について
- 2 最近時における応札者の傾向
- 3 前回一者応札から複数応札への改善事例

1 政府調達における参加資格停止・指名停止情報の共有について

意見・質問	回答
<p>いろいろな指名停止情報があるが、指名停止期間についてはどこの省庁も内容にかかわらず対応するのか。指名停止が終わった場合も情報がくるのか。</p>	<p>基本的には指名停止期間があければ解除ということになる。</p> <p>他機関での指名停止をどう扱うかは各機関に委ねられている。</p> <p>事案の軽重もある中で他機関での処分をどう判断するかが今後の課題である。</p>

2 最近時における応札者の傾向

意見・質問	回答
<p>人手不足で外国人が増えてくると様々な問題もある。</p>	<p>どういった調達条件をどの程度かけていくべきかということが今後の課題となる。</p>

3 前回一者応札から複数応札への改善事例

意見・質問	回答
<p>(特になし)</p>	<p>(特になし)</p>

以上